

議案 第52号 令和2年度宝塚市一般会計補正予算(第1号)

議案資料
企画経営部 財政課

資料1-1 補正予算の概要

(1)補正予算の規模

歳入歳出予算の総額(79,140,000千円)に、歳入歳出それぞれ24,312,195千円を追加し、103,452,195千円とする。

(2)補正内容

(◎:新規、○:拡充)

(単位:千円)

No.	部名	課名	歳入			歳出				説明書頁	内容		
			款	款名	細節名称	補正額	款	款名	事業名			内容	補正額
1	健康福祉部	特別定額給付金プロジェクト・チーム	17	国	特別定額給付金給付事務費補助金	206,121	02	総	人件費	職員手当等	2,123	11	特別定額給付金を支給する
2							02	総	◎ 特別定額給付金給付事業	会計年度任用職員(月額以外)報酬	2,257		
3										会計年度任用職員(月額以外)社会保険料	355		
4										費用弁償	394		
5										普通旅費	10		
6										消耗品費	200		
7										印刷製本費	3,801		
8										郵便料	18,443		
9										手数料	73,088		
10										特別定額給付金システム開発等業務委託料	33,000		
11										申請書等印刷作成封入封かん業務委託料	6,000		
12										コールセンター等運用業務委託料	66,000		
13										複写機等使用料	250		
14										物品借上料	200		
15										特別定額給付金給付事業費補助金	23,500,000		
16	健康推進課	17	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,569	4	衛	◎ 新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業	手数料	3,605	13	市医師会の協力を得て、市立病院で平日午後も発熱外来を開設する	
17													

No.	部名	課名	歳入			歳出				説明書頁	内容								
			款	款名	補正額	款	款名	事業名	内容			補正額							
18	子ども未来部	子育て支援課	17	国	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	20,348	03	民	人件費	職員手当等	233	13	令和2年3月31日までに生まれた児童(0歳児から令和2年3月まで中学生であった児童を含む中学生)を養育している児童手当(特例給付を除く)を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給する						
19							03	民	◎	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	消耗品費			35					
20											郵便料			2,300					
21											手数料			9,075					
22											子育て世帯臨時特別給付金システム導入業務委託料			7,535					
23											子育て世帯臨時特別給付金封筒作成・印字・封入封かん業務委託料			1,170					
24					17	国	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	261,800			子育て世帯臨時特別給付金			261,800					
25	産業文化部	農政課	17	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	104	06	農	農業事務事業	〇美しい村づくり資金利子補給金	104	13	県制度拡充に合わせ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、資金の借入をした農業者に利子補給を行う						
26		商工勤労課	17	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	299,253	07	商	◎	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	消耗品費	175	15	新型コロナウイルス感染症対策事業所等賃料補助金交付にかかる消耗品費					
27																	印刷製本費	220	新型コロナウイルス感染症対策事業所等賃料補助金交付にかかる印刷製本費
28																	郵便料	605	新型コロナウイルス感染症対策事業所等賃料補助金交付にかかる郵便料
29																	休業要請事業者経営継続支援事業委託料	91,453	県が休業要請を行った事業者に対し経営継続支援金を県市協調で支給するにあたり、市の負担率1/3に応じた委託料を県へ支払う
30																	新型コロナウイルス感染症対策事業所等賃料補助金	180,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴い売上が減少した個人事業主に対し、1カ月分のテナント賃料(上限10万円)を補助する
31																	新業態開拓等推進事業補助金	26,800	新型コロナウイルス感染拡大の影響をうけ、新業態への転換や進出をする市内事業者に対し費用の一部を補助する

一般会計合計

24,312,195

24,312,195